

報告第19号

公益財団法人市川市清掃公社の平成24年度決算及び平成25年度事業計画に関する報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人市川市清掃公社の平成24年度決算及び平成25年度事業計画を別添のとおり報告する。

平成25年6月7日提出

市川市長 大久保 博

平成 2 4 年 度
事 業 報 告 ・ 決 算 書

自 平成 2 4 年 4 月 1 日
第 3 8 期
至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

公 益 財 団 法 人 市 川 市 清 掃 公 社

公益財団法人 市川市清掃公社

平成24年度 事業報告

市川市の清掃事業の公共性を確保し、安定的、継続的な運営を推進することにより市民の生活環境を清潔に保ち、公衆衛生に寄与すること並びにリデュース、リユース、リサイクルの促進に関する事業を行うことにより資源の有効活用に寄与することを目的に、次に掲げる事業を実施した。

1 公益目的事業

(1) 市民の一般廃棄物（し尿）を適正に処理することにより、市民の生活環境や公衆衛生の向上、さらには、公共用水域の水質や生物多様性、自然環境の保全に寄与する事業を実施した。

ア 一般し尿汲取り事業

浄化槽、下水道ともに未設置の汲取り世帯を対象に、月1～4回バキューム車で汲取り作業を実施した。

また、降雨による浸水災害時には迅速に臨時作業を実施した。

収集対象世帯 2, 544世帯

収集対象人口 5, 457人

イ 仮設トイレ汲取り事業

市川市内全域の工事現場等に設置される仮設トイレの汲取り作業を実施した。

また、災害時に備えた仮設トイレを保有し、平時は市民が参加するイベント（市民まつり、納涼花火大会等）や地域・自治会等における行事等に無料設置貸し出しを実施した。

処理基数 5, 919基

保有基数 20基

ウ 浄化槽清掃事業

市川市内全域における一般家庭、公共施設及び学校等の浄化槽清掃を実施した。

対 象 基 数 4, 7 0 8 基

処 理 回 数 4, 3 5 9 回

(2) 一般廃棄物の適正処理及び資源の有効活用を推進することにより、地球環境の保全を目的とし、循環型社会を目指した3R（リデュース、リユース、リサイクル）の促進を図る事業を実施した。

ア 不燃系ごみ分別等事業

市川市クリーンセンターに搬入されるごみの中から資源物、処理困難物、有害ごみ等の分別を実施し、施設において安定的で円滑な適正処理が行えるように図った。

また、台貫計量業務、一般車両誘導業務等も実施した。

処 理 台 数 1 0, 5 1 8 台

イ 特定家庭用機器運搬事業

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づき、市川市クリーンセンターに収集された不法投棄対象物の指定引取場所までの運搬を実施した。

運搬車両台数 2 8 台

（冷蔵庫、冷凍庫、エアコン、テレビ、洗濯機、衣類乾燥機）

ウ 3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業

ごみの減量化を目的として、市内から排出された家具、ベビー用品等を市民の依頼に基づき収集し、平成24年4月より市川市リサイクルプラザの移転に伴い、本公社敷地内にて修繕及び清掃後、再生品として分庁舎A棟1階市川市リサイクルプラザにおいて販売を実施した。

また、3R促進・啓発を目的とした情報の発信、イベントへの参加、市民参加型の講座開催等を実施した。

来 館 者 数 1 5, 1 3 7 人

販 売 点 数 3, 5 0 0 点

エ 不法広告物撤去事業

千葉県屋外広告物条例に基づき市内の良好な景観を形成し、風致を維持し、公衆に対する危害を防止する目的で不法広告物の撤去、重点地域における指導から保管、処分までを実施した。

実施日数

154日

オ ジュンかん堆肥製造販売事業

(ア) チップ化事業

本来は、ジュンかん堆肥製造のためのチップ化が目的であるが、放射能汚染の影響のため、一時的に市川市クリーンセンターに持ち込まれる生木の前処理を実施した。

処理量

461.25トン

(イ) 一次生成物運搬事業

市内小中学校の給食から排出される一次生成物をジュンかん堆肥の促進剤として利用していたが、放射能汚染の影響でジュンかん堆肥の製造を中止しているため、新たな再利用の用途を研究した。

運搬ケース数

645ケース

(収集市有施設19ヶ所)

2 収益事業

(1) 浄化槽保守点検等事業

ア 浄化槽保守点検事業

浄化槽の維持管理を実施することにより、浄化槽から放流される水質の保全に寄与し、もって地域社会の公共用水域の水質の向上及び自然環境の保護を目的とした事業を実施した。

また、浄化槽の老朽化に伴い修繕工事の必要性が増えているため、外注に頼らず自社にて実施した。

対象基数

4,322基

処理回数

18,113回

イ グリストラップ清掃事業

学校給食施設に設置されている浄化槽に付随する阻集器の清掃を実施した。

施設数

45施設

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	227,993	-	227,993
普通預金	52,191,427	-	52,191,427
未収金	57,491,948	-	57,491,948
流動資産合計	109,911,368	-	109,911,368
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	-	10,000,000
基本財産合計	10,000,000	-	10,000,000
(2) 特定資産			
建物及び附属設備等	66,575,267	-	66,575,267
退職給付引当資産	215,162,581	-	215,162,581
減価償却引当資産	5,500,000	-	5,500,000
特定資産合計	287,237,848	-	287,237,848
(3) その他固定資産			
建物及び附属設備	7,045,849	-	7,045,849
構築物	385,782	-	385,782
車両運搬具	24,753,039	-	24,753,039
什器備品	1,717,774	-	1,717,774
電話加入権	102,800	-	102,800
ソフトウェア	314,334	-	314,334
長期前払費用	1,240,956	-	1,240,956
その他固定資産合計	35,560,534	-	35,560,534
固定資産合計	332,798,382	-	332,798,382
資産合計	442,709,750	-	442,709,750
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,431,924	-	18,431,924
未払法人税等	3,661,500	-	3,661,500
未払消費税等	4,473,600	-	4,473,600
前受金	635,191	-	635,191
預り金	4,902,963	-	4,902,963
賞与引当金	18,227,600	-	18,227,600
流動負債合計	50,332,778	-	50,332,778
2. 固定負債			
退職給付引当金	215,162,581	-	215,162,581
施設修繕引当金	5,000,000	-	5,000,000
固定負債合計	220,162,581	-	220,162,581
負債合計	270,495,359	-	270,495,359
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体寄付金	10,000,000	-	10,000,000
地方公共団体負担金	66,575,267	-	66,575,267
指定正味財産合計	76,575,267	-	76,575,267
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(-)	(10,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(66,575,267)	(-)	(66,575,267)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	95,639,124	-	95,639,124
(うち基本財産への充当額)	(0)	(-)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,500,000)	(-)	(5,500,000)
正味財産合計	172,214,391	-	172,214,391
負債及び正味財産合計	442,709,750	-	442,709,750

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(52,142)	(-)	(52,142)
基本財産受取利息	52,142	-	52,142
② 事業収益	(507,891,306)	(-)	(507,891,306)
一般し尿汲取り事業収益	157,341,450	-	157,341,450
仮設トイレ汲取り事業収益	31,465,610	-	31,465,610
浄化槽清掃事業収益	82,111,158	-	82,111,158
不燃系ごみ分別等事業収益	65,106,300	-	65,106,300
特定家庭用機器運搬事業収益	603,750	-	603,750
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益	30,860,550	-	30,860,550
不法広告物撤去事業収益	8,295,210	-	8,295,210
じゅんかん堆肥製造販売事業収益	8,406,559	-	8,406,559
浄化槽保守点検等事業収益	122,754,333	-	122,754,333
グリストラップ清掃事業収益	946,386	-	946,386
③ 受取負担金	(3,261,763)	(-)	(3,261,763)
受取負担金振替額	3,261,763	-	3,261,763
④ 雑収益	(527,187)	(-)	(527,187)
受取利息	243,483	-	243,483
雑収益	283,704	-	283,704
経常収益計	511,732,398	-	511,732,398
(2) 経常費用			
① 事業費	(500,130,064)	(-)	(500,130,064)
役員報酬	4,194,527	-	4,194,527
給与手当	254,888,281	-	254,888,281
賞与	55,219,684	-	55,219,684
退職給付費用	16,856,144	-	16,856,144
法定福利費	47,794,375	-	47,794,375
福利厚生費	3,214,499	-	3,214,499
旅費交通費	54,493	-	54,493
通信運搬費	1,822,350	-	1,822,350
減価償却費	19,078,687	-	19,078,687
消耗品費	9,253,167	-	9,253,167
備品費	2,075,168	-	2,075,168
修繕費	5,391,748	-	5,391,748
印刷図書費	477,856	-	477,856
車両燃料費	9,953,696	-	9,953,696
水道光熱費	2,598,912	-	2,598,912
賃借料	4,757,494	-	4,757,494
損害保険料	2,698,814	-	2,698,814
諸謝金	2,229,150	-	2,229,150
租税公課	20,643,680	-	20,643,680
浄化槽保守点検等支出	24,680,314	-	24,680,314
汚泥処理手数料	3,562,042	-	3,562,042
委託費	4,402,435	-	4,402,435
支払手数料	2,730,381	-	2,730,381
組合費及び会費	429,825	-	429,825
広告宣伝費	533,875	-	533,875
貸倒損失	468,020	-	468,020
雑費	120,447	-	120,447

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費	(2,095,248)	(-)	(2,095,248)
役員報酬	629,263	-	629,263
給与手当	932,045	-	932,045
賞与	277,183	-	277,183
法定福利費	186,370	-	186,370
旅費交通費	10,550	-	10,550
通信運搬費	940	-	940
賃借料	4,400	-	4,400
租税公課	7,800	-	7,800
交際接待費	32,874	-	32,874
雑費	13,823	-	13,823
經常費用計	502,225,312	-	502,225,312
当期經常増減額	9,507,086	-	9,507,086
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
① 固定資産売却益	550,828	-	550,828
經常外収益計	550,828	-	550,828
(2) 經常外費用			
① 固定資産除却損	7,330	-	7,330
經常外費用計	7,330	-	7,330
当期經常外増減額	543,498	-	543,498
税引前当期一般正味財産増減額	10,050,584	-	10,050,584
法人税、住民税及び事業税	3,661,500	-	3,661,500
当期一般正味財産増減額	6,389,084	-	6,389,084
一般正味財産期首残高	89,250,040	-	89,250,040
一般正味財産期末残高	95,639,124	-	95,639,124
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 3,261,763	-	△ 3,261,763
当期指定正味財産増減額	△ 3,261,763	-	△ 3,261,763
指定正味財産期首残高	79,837,030	-	79,837,030
指定正味財産期末残高	76,575,267	-	76,575,267
III 正味財産期末残高	172,214,391	-	172,214,391

正味財産増減
平成24年4月1日から

科目	公益目的事業		
	公益 1 (公衆衛生)	公益 2 (資源循環)	共通
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	0	52,142
基本財産受取利息	0	0	52,142
② 事業収益	270,918,218	113,272,369	0
一般し尿汲取り事業収益	157,341,450	0	0
仮設トイレ汲取り事業収益	31,465,610	0	0
浄化槽清掃事業収益	82,111,158	0	0
不燃系ごみ分別等事業収益	0	65,106,300	0
特定家庭用機器運搬事業収益	0	603,750	0
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益	0	30,860,550	0
不法広告物撤去事業収益	0	8,295,210	0
じゅんかん堆肥製造販売事業収益	0	8,406,559	0
浄化槽保守点検等事業収益	0	0	0
グリストラップ清掃事業収益	0	0	0
③ 受取負担金	0	0	3,261,763
受取負担金振替額	0	0	3,261,763
④ 雑収益	200,058	83,646	243,483
受取利息	0	0	243,483
雑収益	200,058	83,646	0
経常収益計	271,118,276	113,356,015	3,557,388
(2) 経常費用			
① 事業費	273,424,078	114,970,096	0
役員報酬	3,728,464	0	0
給与手当	144,356,001	70,574,901	0
賞与	33,870,766	11,135,899	0
退職給付費用	9,280,290	1,663,462	0
法定福利費	27,468,618	12,593,409	0
福利厚生費	1,494,499	1,270,980	0
旅費交通費	13,231	21,529	0
通信運搬費	988,800	370,709	0
減価償却費	13,144,036	2,834,313	0
消耗品費	2,223,376	1,147,211	0
備品費	941,175	627,457	0
修繕費	3,584,131	1,146,697	0
印刷図書費	334,101	52,264	0
車両燃料費	6,838,584	1,461,381	0
水道光熱費	1,615,431	312,413	0
賃借料	1,686,886	2,366,757	0
損害保険料	1,457,475	798,830	0
諸謝金	1,181,956	509,338	0
租税公課	11,195,723	4,586,060	0
浄化槽保守点検等支出	0	0	0
汚泥処理手数料	3,562,042	0	0
委託費	2,454,213	869,970	0
支払手数料	1,164,694	180,964	0
組合費及び会費	118,047	232,662	0
広告宣伝費	234,663	173,536	0
貸倒損失	432,900	0	0
雑費	53,976	39,354	0

計算書内訳表
平成25年3月31日まで

(単位:円)

小計	収益事業等		法人会計	合計
	収益 1 (環境保全)	小計		
52,142	0	0	0	52,142
52,142	0	0	0	52,142
384,190,587	123,700,719	123,700,719	0	507,891,306
157,341,450	0	0	0	157,341,450
31,465,610	0	0	0	31,465,610
82,111,158	0	0	0	82,111,158
65,106,300	0	0	0	65,106,300
603,750	0	0	0	603,750
30,860,550	0	0	0	30,860,550
8,295,210	0	0	0	8,295,210
8,406,559	0	0	0	8,406,559
0	122,754,333	122,754,333	0	122,754,333
0	946,386	946,386	0	946,386
3,261,763	0	0	0	3,261,763
3,261,763	0	0	0	3,261,763
527,187	0	0	0	527,187
243,483	0	0	0	243,483
283,704	0	0	0	283,704
388,031,679	123,700,719	123,700,719	0	511,732,398
388,394,174	111,735,890	111,735,890	0	500,130,064
3,728,464	466,063	466,063	0	4,194,527
214,930,902	39,957,379	39,957,379	0	254,888,281
45,006,665	10,213,019	10,213,019	0	55,219,684
10,943,752	5,912,392	5,912,392	0	16,856,144
40,062,027	7,732,348	7,732,348	0	47,794,375
2,765,479	449,020	449,020	0	3,214,499
34,760	19,733	19,733	0	54,493
1,359,509	462,841	462,841	0	1,822,350
15,978,349	3,100,338	3,100,338	0	19,078,687
3,370,587	5,882,580	5,882,580	0	9,253,167
1,568,632	506,536	506,536	0	2,075,168
4,730,828	660,920	660,920	0	5,391,748
386,365	91,491	91,491	0	477,856
8,299,965	1,653,731	1,653,731	0	9,953,696
1,927,844	671,068	671,068	0	2,598,912
4,053,643	703,851	703,851	0	4,757,494
2,256,305	442,509	442,509	0	2,698,814
1,691,294	537,856	537,856	0	2,229,150
15,781,783	4,861,897	4,861,897	0	20,643,680
0	24,680,314	24,680,314	0	24,680,314
3,562,042	0	0	0	3,562,042
3,324,183	1,078,252	1,078,252	0	4,402,435
1,345,658	1,384,723	1,384,723	0	2,730,381
350,709	79,116	79,116	0	429,825
408,199	125,676	125,676	0	533,875
432,900	35,120	35,120	0	468,020
93,330	27,117	27,117	0	120,447

科目	公益目的事業		
	公益 1 (公衆衛生)	公益 2 (資源循環)	共通
② 管理費	0	0	0
役員報酬	0	0	0
給与手当	0	0	0
賞与	0	0	0
法定福利費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
賃借料	0	0	0
租税公課	0	0	0
交際接待費	0	0	0
雑費	0	0	0
経常費用計	273,424,078	114,970,096	0
当期経常増減額	△ 2,305,802	△ 1,614,081	3,557,388
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	550,828	0	0
車両運搬具売却益	550,828	0	0
経常外収益計	550,828	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	1	7,327	0
固定資産除却損	1	7,327	0
経常外費用計	1	7,327	0
当期経常外増減額	550,827	△ 7,327	0
他会計振替額	0	0	5,748,361
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,754,975	△ 1,621,408	9,305,749
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,754,975	△ 1,621,408	9,305,749
一般正味財産期首残高	0	0	89,250,040
一般正味財産期末残高	△ 1,754,975	△ 1,621,408	98,555,789
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	△ 3,261,763
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 3,261,763
指定正味財産期首残高	0	0	79,837,030
指定正味財産期末残高	0	0	76,575,267
III 正味財産期末残高	△ 1,754,975	△ 1,621,408	175,131,056

小計	収益事業等		法人会計	合計
	収益 1 (環境保全)	小計		
0	0	0	2,095,248	2,095,248
0	0	0	629,263	629,263
0	0	0	932,045	932,045
0	0	0	277,183	277,183
0	0	0	186,370	186,370
0	0	0	10,550	10,550
0	0	0	940	940
0	0	0	4,400	4,400
0	0	0	7,800	7,800
0	0	0	32,874	32,874
0	0	0	13,823	13,823
388,394,174	111,735,890	111,735,890	2,095,248	502,225,312
△ 362,495	11,964,829	11,964,829	△ 2,095,248	9,507,086
550,828	0	0	0	550,828
550,828	0	0	0	550,828
550,828	0	0	0	550,828
7,328	2	2	0	7,330
7,328	2	2	0	7,330
7,328	2	2	0	7,330
543,500	△ 2	△ 2	0	543,498
5,748,361	△ 5,748,361	△ 5,748,361	0	0
5,929,366	6,216,466	6,216,466	△ 2,095,248	10,050,584
0	3,661,500	3,661,500	0	3,661,500
5,929,366	2,554,966	2,554,966	△ 2,095,248	6,389,084
89,250,040	0	0	0	89,250,040
95,179,406	2,554,966	2,554,966	△ 2,095,248	95,639,124
△ 3,261,763	0	0	0	△ 3,261,763
△ 3,261,763	0	0	0	△ 3,261,763
79,837,030	0	0	0	79,837,030
76,575,267	0	0	0	76,575,267
171,754,673	2,554,966	2,554,966	△ 2,095,248	172,214,391

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 当事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に準じて作成している。なお、適用初年度における貸借対照表、正味財産増減計算書の前事業年度の数値については記載を省略している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用している。
なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金・・・ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
 - ② 退職給付引当金・・・ 職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づき計上している。
 - ③ 施設修繕引当金・・・ 施設の修繕に備えるため、見込額に基づき計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) リース取引の処理方法
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
建物及び附属設備等	69,837,030	0	3,261,763	66,575,267
退職給付引当資産	190,000,000	25,162,581	0	215,162,581
減価償却引当資産	0	5,500,000	0	5,500,000
小 計	259,837,030	30,662,581	3,261,763	287,237,848
合 計	269,837,030	30,662,581	3,261,763	297,237,848

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
建物及び附属設備等	66,575,267	(66,575,267)	(0)	(0)
退職給付引当資産	215,162,581	(0)	(0)	(215,162,581)
減価償却引当資産	5,500,000	(0)	(5,500,000)	(0)
小 計	287,237,848	(66,575,267)	(5,500,000)	(215,162,581)
合 計	297,237,848	(76,575,267)	(5,500,000)	(215,162,581)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物及び附属設備等	259,335,984	192,760,717	66,575,267
その他の固定資産			
建物及び附属設備	19,521,649	12,475,800	7,045,849
構築物	3,275,000	2,889,218	385,782
車両運搬具	149,645,372	124,892,333	24,753,039
什器備品	27,151,800	25,434,026	1,717,774
ソフトウェア	1,636,000	1,321,666	314,334
合 計	460,565,805	359,773,760	100,792,045

車両運搬具には、上記金額にリサイクル料金 297,800 円が含まれております。

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
建設助成金	市川市	69,837,030		3,261,763	66,575,267	指定正味財産
合 計		69,837,030		3,261,763	66,575,267	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	3,261,763
合 計	3,261,763

7. 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	17,500,000	18,227,600	17,500,000		18,227,600
退職給付引当金	199,000,000	16,856,144	693,563		215,162,581
施設修繕引当金	5,000,000				5,000,000

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2、3に記載をしているので、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記7に記載をしているので、内容の記載を省略している。

上記のとおり相違ありません。

平成25年5月9日

公益財団法人 市川市清掃公社

理 事 長 浮ヶ谷 隆 一

財 産 目 録

平成25年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許現金有高	運転資金として	227,993
普通預金	㈱千葉銀行本八幡支店	〃	33,826,937
	㈱三菱東京UFJ銀行八幡支店	〃	1,606,441
	東京ペイ信用金庫宮久保支店	〃	6,367,552
	市川市農業協同組合中央支店	〃	3,118,990
	市川市農業協同組合原木中山支店	〃	6,522,220
	㈱京葉銀行市川支店	〃	749,287
未収金		事業収益の未収分	57,491,948
流動資産合計			109,911,368
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産			
定期預金	㈱京葉銀行市川支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	10,000,000
基本財産合計			10,000,000
(2) 特定資産			
建物及び附属設備等	鉄骨造管理棟ほか		66,575,267
退職給付引当資産			
定期預金等	㈱千葉銀行本八幡支店	期末在職職員に対する退職給付引当資産	115,162,581
定期預金	市川市農業協同組合中央支店	〃	80,000,000
定期預金	㈱京葉銀行市川支店	〃	20,000,000
減価償却引当資産			
普通預金	㈱千葉銀行本八幡支店	し尿収集用自動車入替に対する引当資産	5,500,000
特定資産合計			287,237,848
(3) その他固定資産			
建物及び附属設備	管理棟防水加工工事ほか		7,045,849
構築物	アルミ門扉ほか		385,782
車両運搬具	し尿収集用自動車15台ほか		24,753,039
什器備品	移動式粉末消火設備ほか		1,717,774
電話加入権	電話4基 327局8100番代		102,800
ソフトウェア	公益法人会計ソフトほか		314,334
長期前払費用	店舗総合保険、火災保険ほか		1,240,956
その他固定資産合計			35,560,534
固定資産合計			332,798,382
資産合計			442,709,750
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		法定福利費ほか	18,431,924
未払法人税等			3,661,500
未払消費税等			4,473,600
前受金		浄化槽保守点検事業収益	635,191
預り金		源泉所得税ほか	4,902,963
賞与引当金		6月賞与に対する引当金	18,227,600
流動負債合計			50,332,778
2. 固定負債			
退職給付引当金		期末在職職員に対する退職給付引当金	215,162,581
施設修繕引当金		震災に伴う施設修繕に対する引当金	5,000,000
固定負債合計			220,162,581
負債合計			270,495,359
正味財産			172,214,391

平成 2 5 年 4 月 2 5 日

公益財団法人市川市清掃公社

理事長 浮ヶ谷 隆 一 様

監 事 前 川 真 理 ㊟

監 事 林 芳 夫 ㊟

公益財団法人市川市清掃公社決算審査意見書

公益財団法人市川市清掃公社定款第 8 条の規定により提出された平成 2 4 年度決算書に基づき、関係諸帳簿及び証書類審査の結果、その収支は正確であることを認めます。

公益財団法人 市川市清掃公社

平成 25 年度 事業計画書

市川市の清掃事業の公共性を確保し、安定的、継続的な運営を推進することにより市民の生活環境を清潔に保ち、公衆衛生に寄与すること並びにリデュース、リユース、リサイクルの促進に関する事業を行うことにより資源の有効活用に寄与することを目的に、次に掲げる事業を実施する。

(事業計画)

1 公益目的事業

(1) 市民の一般廃棄物（し尿）を適正に処理することにより、市民の生活環境や公衆衛生の向上、さらには、公共用水域の水質や生物多様性、自然環境の保全に寄与する事業

ア 一般し尿汲取り事業

浄化槽、下水道ともに未設置の汲取り世帯を対象に、月 1～4 回バキューム車で汲取りを行う事業。また降雨による浸水災害時には迅速に臨時作業を実施する。

下水道の普及により減少の傾向にあり対象世帯が点在化及び狭い路地裏にあたりし、作業は非常に困難で効率が悪い中、本公社では独自で車両に重量計を搭載し、公平性、公正性を図るとともに、ハンディコンピュータシステムの導入により顧客管理を行うことにより、収集対象世帯との連携を密にし、業務を円滑に遂行することで完全収集を実施する。

収集対象世帯 2, 5 5 7 世帯

収集対象人口 5, 4 5 7 人

イ 仮設トイレ汲取り事業

市川市内全域の工事現場等に設置される仮設トイレの汲取り事業。

工事現場における汲取り業務は、汲取り日の指定など条件付きのため作業効率が悪いが、依頼者の要望に迅速に対応する。外環道路の工事に伴い数年間は増加が見込まれる。

また災害時に備えた仮設トイレを保有し、平時は市民が参加するイベント（市民まつり、納涼花火大会等）や地域・自治会等における行事等に無料設置貸し出しを実施する。

処 理 基 数 5, 7 0 0 基

保 有 基 数 2 0 基

ウ 浄化槽清掃事業

市川市内全域における一般家庭、公共施設及び学校等の浄化槽清掃事業。

下水道の普及に伴い減少傾向にはあるものの新設される浄化槽もあり、ここ数年は横這いに近い推移をしている。また、一般し尿汲取り事業同様にハンディコンピュータシステムを導入し、円滑な業務遂行を実施する。

対 象 基 数 4, 4 7 0 基

処 理 回 数 4, 3 8 0 回

- (2) 一般廃棄物の適正処理及び資源の有効活用を推進することにより、地球環境の保全を目的とし、循環型社会を目指した3R（リデュース、リユース、リサイクル）の促進を図る事業

ア 不燃系ごみ分別等事業

市川市クリーンセンターに搬入されるごみの中から資源物、処理困難物、有害ごみ等の分別を実施し、施設において安定的で円滑な適正処理が行えるように図る。また台貫計量業務、一般車両誘導業務等も実施する。

処 理 台 数 1 0, 4 2 4 台

イ 特定家庭用機器運搬事業

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づき、市川市クリーンセンターに収集された不法投棄対象物の指定引取場所までの運搬を実施する。

運搬車両台数 2 4 台

（冷蔵庫、冷凍庫、エアコン、テレビ、洗濯機、衣類乾燥機）

ウ 3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業

ごみの減量化を目的として、市内から排出された家具、ベビー用品等を市民の依頼に基づき収集し、本公社敷地内にて修繕及び清掃後、再生品と

して分庁舎A棟1階市川市リサイクルプラザにおいて販売を実施する。また、3R促進・啓発を目的とした情報の発信、イベントへの参加、市民参加型の講座開催等を実施する。

来館者数 15,000人

販売点数 3,000点

エ 不法広告物撤去事業

千葉県屋外広告物条例に基づき市内の良好な景観を形成し、風致を維持し、公衆に対する危害を防止する目的で不法広告物の撤去、重点地域における指導から保管、処分までを実施する。

実施日数 146日

オ じゅんかん堆肥製造販売事業

(ア) チップ化事業

本来はじゅんかん堆肥製造のためのチップ化が目的であるが、放射能汚染の影響のため、一時的に市川市クリーンセンターに持ち込まれる生木の前処理を実施する。

処理量 480トン

(イ) 一次生成物運搬事業

市内小中学校の給食から排出される一次生成物をじゅんかん堆肥の促進剤として利用していたが、放射能汚染の影響でじゅんかん堆肥の製造を中止しているため、新たな再利用の用途を研究する。

運搬ケース数 600ケース

(収集市有施設16ヶ所)

2 収益事業

(1) 浄化槽保守点検等事業

ア 浄化槽保守点検事業

浄化槽の維持管理を実施することにより、浄化槽から放流される水質の保全に寄与し、もって地域社会の公共用水域の水質の向上及び自然環境の保護を目的とした事業。

浄化槽清掃事業同様ほぼ横這いで推移している。

また、浄化槽の老朽化に伴い修繕工事の必要性が増えているため、外注に頼らず自社にて実施する。

対 象 基 数	4, 1 2 0 基
---------	------------

処 理 回 数	1 7, 0 7 0 回
---------	--------------